

(証券コード 6323)
2015年 5月12日

株 主 各 位

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

ローツエ株式会社

代表取締役社長 崎 谷 文 雄

第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2015年5月27日(水曜日)午後5時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2015年 5月28日(木曜日) 午前10時
 2. 場 所 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
当社 体育館
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
- 報 告 事 項
1. 第30期(2014年 3月 1日から2015年 2月28日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第30期(2014年 3月 1日から2015年 2月28日まで)計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第 1 号 議 案 剰余金の処分の件
第 2 号 議 案 取締役 6 名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.rorze.com>)に掲載させていただきます。

第30期 事業報告

(2014年3月1日から
2015年2月28日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に輸出企業を中心として設備投資や雇用の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、その一方で、消費税率引き上げによる個人消費の低迷や円安による輸入資材等の価格上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大を背景に、メモリ市場でDRAMやフラッシュメモリの半導体製造工程における微細化投資が活発に行われるようになりました。また、液晶テレビの低価格化が進む中で、テレビ用液晶パネルの生産に必要な新規設備投資も中国を中心に行われる傾向が次第に強まり、韓国メーカーによる設備投資は低調な状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、台湾の主要取引先におけるウエハソータやE F E Mの受注及び販売が引き続き好調に推移したことに加え、基板保管装置「N₂ページ対応ウエハストッカ」などの受注及び販売が好調に推移したことから、ウエハ搬送機の売上高は8,981百万円(前期比21.1%増)となりました。

一方、ガラス基板搬送機の売上高は、前期における中国市場の新規設備投資需要の反動により、受注及び販売が低調に推移した結果、1,453百万円(前期比70.1%減)と大幅な減少となりました。

また、バイオ・ゲノム関連装置については、創薬のための研究開発に使用されるインキュベータ(細胞培養装置)や、i P S細胞をはじめとする細胞培養に携わる研究者が手作業で行っている細胞培養処理を自動で行うことを実現するためのソフトウェアパッケージなどを関連会社を通じて販売、供給しました。

損益面につきましては、韓国子会社におけるガラス基板搬送機の売上高減少により、営業利益は前期に比べて減少となりましたが、少数株主損失の計上などにより、当期純利益は前期に比べて大幅に増加しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高12,751百万円(前期比10.0%減)、営業利益782百万円(前期比32.7%減)、経常利益886百万円(前期比15.6%減)、当期純利益865百万円(前期比114.5%増)となりました。

品目別の営業概況

当社グループの営業品目は、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、バイオ・ゲノム関連装置、モータ制御機器の製品群とこれらの部品保守に関する業務、商品があります。

当社グループの営業品目別の売上高は次のとおりであります。

区	分	金額	構成比
製 品	ウ エ ハ 搬 送 機	8,981	70.4
	ガ ラ ス 基 板 搬 送 機	1,453	11.4
	バ イ オ ・ ゲ ノ ム 関 連 装 置	23	0.2
	モ ー タ 制 御 機 器	85	0.7
	部 品 ・ 修 理 他	2,197	17.2
	小 計	12,741	99.9
商 品		9	0.1
合 計		12,751	100.0

(2) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、業績拡大による利益確保であり、そのためには、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注について、ユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を一層強化する必要があります。

これに対して当社グループは、ベトナム生産子会社での加工部品の製作から、モータ制御機器や搬送ロボット等の単体ユニット、及び搬送装置の組立に至るまでの量産体制と、各子会社における現地生産体制を最大限活用し、短納期を実現するとともに、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

そして、日本国内をはじめ台湾・韓国、米国等の海外における半導体や液晶関連の設備投資に対応した積極的な事業展開をはかり、お客様にご満足いただける製品やサービスをご提供できるよう全力を注いでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は282百万円でありますが、重要な設備投資はありません。

なお、これらに伴う資金は、すべて自己資金にて充当いたしました。

(4) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第27期	第28期	第29期	第30期
	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期	(当連結会計年度) 2015年2月期
売 上 高 (千円)	10,300,996	9,359,426	14,166,717	12,751,010
経 常 利 益 (千円)	527,859	451,748	1,049,837	886,301
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	131,467	△141,563	403,651	865,929
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	7.82	△8.42	23.78	50.16
総 資 産 (千円)	15,062,785	15,520,889	18,266,143	19,223,725
純 資 産 (千円)	7,497,682	8,145,776	10,193,974	11,550,140

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール)	千米ドル 29,233	100.0%	電子機器及び半導体装置の部品販売
RORZE AUTOMATION, INC. (米国)	千米ドル 5,900	(100.0)	米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)	千米ドル 22,650	(100.0)	モータ制御機器、半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)	千台湾ドル 160,000	100.0	台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)	千ウォン 4,112,201	(48.8)	韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	千シンガポールドル 100	(100.0)	シンガポール及びその周辺諸国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売
RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中国)	千米ドル 300	(100.0)	中国市場における自動化システムの販売及びメンテナンス
JIKA JIKA CO., LTD. (ベトナム)	千米ドル 545	100.0	磁石の製造・販売 磁石応用製品の製造・販売

- (注) 1. 当社の議決権比率の()内は、間接所有の割合を記載しております。
2. RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. は RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD. 及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
3. RORZE AUTOMATION, INC. 及びRORZE ROBOTECH CO., LTD. につきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が、議決権を100.0%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率はそれぞれ100.0%であります。
4. RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が、議決権を48.8%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率は48.8%であります。
5. RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及び RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. につきましては、RORZE TECHNOLOGY, INC. が、議決権を100.0%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率はそれぞれ100.0%であります。

(7) 主要な事業内容 (2015年2月28日現在)

当社グループは電子機器の製造販売を主な事業とし、これに附帯する事業を行っており、取扱製品を大別すると次のとおりであります。

品 種	主 要 製 品 名
ウエハ搬送機	大気用ウエハ搬送装置、真空用ウエハ搬送装置、カセット搬送装置、自動読取ウエハソータ
ガラス基板搬送機	ガラス基板搬送装置、ガラスカッティングマシン(GCM)
バイオ・ゲノム関連装置	インキュベータ
制 御 機 器	ドライバ、コントローラ

(8) 主要な営業所及び工場 (2015年2月28日現在)

① 当社 工場及びFAセンター

本 社 及 び 工 場：広島県福山市

神奈川FAセンター：神奈川県海老名市

九 州 工 場：熊本県合志市

② 主要な子会社

RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール)

RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)

RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)

RORZE AUTOMATION, INC. (米国)

RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)

RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)

RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中国)

JIKA JIKA CO., LTD. (ベトナム)

(9) 従業員の状況 (2015年2月28日現在)

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
938名	18名減

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 上記従業員の外に臨時従業員(年間平均雇用人員45名)がおります。

(10) 主要な借入先 (2015年2月28日現在)

借入先	借入金残高
株式会社 中国銀行	1,358
株式会社 もみじ銀行	896
株式会社 みずほ銀行	436

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2015年2月28日現在)

- (1) 発行可能株式総数 35,280,000株
- (2) 発行済株式の総数 17,281,641株 (自己株式358,359株を除く)
- (3) 株主数 3,900名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
崎谷文雄	7,674,200	44.40%
株式会社中国銀行	320,000	1.85%
河原栄	215,900	1.24%
株式会社 ジャフコ	200,000	1.15%
ローツェ従業員持株会	178,100	1.03%
大和証券株式会社	177,400	1.02%
株式会社 SBI証券	157,200	0.90%
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウント	155,775	0.90%
ジェイピーアールデイアイエスジーエフイーエイシー	124,900	0.72%
日本証券金融株式会社	124,900	0.72%
中銀リース株式会社	120,000	0.69%

(注) 当社は、自己株式358,359株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	崎 谷 文 雄	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)代表取締役会長 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)代表取締役会長
専務取締役	藤 代 祥 之	
取締役	中 村 秀 春	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)取締役社長
取締役	早 崎 克 志	海外営業部長
取締役	岩 瀬 好 啓	管理部長
取締役	藤 井 修 逸	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 代表取締役社長
常勤監査役	栗 濱 宏 行	
監査役	中 西 正 則	公認会計士(中西会計事務所)
監査役	栗 巢 普 揮	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 社外監査役

- (注) 1. 2014年5月29日開催の第29期定時株主総会において、岩瀬好啓氏が取締役に就任いたしました。
2. 取締役藤井修逸氏は、社外取締役にあります。
3. 監査役栗濱宏行氏、中西正則氏及び栗巢普揮氏は、社外監査役にあります。
4. 監査役中西正則氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役藤井修逸氏及び監査役栗巢普揮氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 橋本勲氏は、2014年4月30日をもって取締役に辞任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 7名 67百万円(うち社外取締役 1名 1百万円)

監査役 3名 10百万円(うち社外監査役 3名 10百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員賞与引当金の繰入額5百万円(取締役5百万円、監査役0百万円)及び役員退職慰労引当金の繰入額16百万円(取締役15百万円、監査役1百万円)が含まれております。
3. 上記のほか、2014年5月29日開催の第29期定時株主総会の決議に基づき退任取締役1名に対する役員退職慰労金1百万円を支給しております。
4. 取締役の報酬限度額は、1995年7月18日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内とご承認いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役 藤井修逸 氏

同氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの代表取締役社長であり、当社から同社に対する販売取引があります。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会19回すべてに出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者の見地から適宜質問を行い、意見を述べております。なお、取締役藤井修逸氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 栗濱宏行 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当社の常勤監査役として当期に開催した取締役会19回中18回、監査役会13回すべてに出席し、主に当業界における豊富な経験から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

社外監査役 中西正則 氏

同氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの社外監査役であり、当社から同社に対する販売取引があります。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会19回、監査役会13回すべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から質問や発言を行いました。

社外監査役 栗巢普揮 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会19回、監査役会13回すべてに出席し、主に技術開発についての専門的見地から質問や発言を行いました。なお、監査役栗巢普揮氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項 の業務に係る報酬等の額	16,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る 報酬等の額	一千円
合 計	16,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

16,000千円

③ 重要な連結子会社の計算書類関係の監査に関する事項

当社の重要な連結子会社はすべて、当社の会計監査人以外の監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む)の監査(会社法または金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む)の規定によるものに限る)を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定を行います。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、行動規範及びコンプライアンスに関する規程を整備し、定期的な評価見直しを行うとともに企業倫理を遵守し、健全な企業風土の維持発展に努め、適正な経済活動を展開します。

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規則」に従ってこれを運営し、取締役は、取締役会の決議に基づき職務を執行することによって適法性を確保します。

監査役は、法令、定款及び「監査役会規則」に基づき監査を行います。

内部監査室は、各部署における職務の執行が、法令、定款、社内規程に照らし、適正かつ円滑に行われているかどうかについて内部監査を行います。

反社会的勢力及び団体とは一切の関係を排除し、組織全体として毅然とした態度で対応します。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規程」に基づき、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に保存・管理します。

取締役及び監査役は、「文書取扱規程」に基づき、常時これら文書等を検索・閲覧できます。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部において主管する事業上のリスクを適切に把握し、リスクの洗い出しを行い、分類し、必要に応じ部長会議においてそのリスクに基づく重大な損失の危険の発生を未然に防止するための措置を講じます。

重大なリスクが発生した場合は、代表取締役社長の指揮のもとに対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行うことで損害の拡大を防止する体制を整えます。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、及び取締役の職務執行状況を監督します。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」の業務分掌及び職務権限に関する規定により責任と権限を明確にし、適正かつ効率的な業務遂行を行う体制を確保します。

部長会議を原則毎週1回開催し、各業務における事業活動の進捗状況や課題への対処等について具体的検討を行い、取締役会への報告を行います。

内部監査室が各部門の業務執行プロセスを監査し、監査結果を被監査部門に還元し、その改善を行います。また、必要に応じて、適宜、監査役に対する報告、意見交換等を行い、監査役との緊密な連携を保ちます。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理・運営規程」に基づき、代表取締役社長の統括のもと、各担当部門が関係会社に対する必要な業務の執行及び管理を行います。

関係会社との緊密な連絡及び情報共有を確保することによって、適時に現状を認識して適切に必要な指示を行い、あるいはその内容、重要性、緊急性等に応じて協議・検討を行います。

当社と海外子会社との間で、各社の代表者がグループ全体の経営戦略の推進や情報共有をはかるため、「グループ経営会議」を定期的開催し、経営全般や事業戦略の検討、各会社状況の把握確認を行います。

監査役あるいは内部監査室が、子会社監査を実施し、各会社の状況を正確に把握、報告することに努め、グループ全体として適正に業務が執行されていることを確保します。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くものとします。

当該使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査役会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保します。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社及び当社の関係会社の業務または業績に影響を与える重要な事項については遅滞なく監査役に報告します。

監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対し、報告を求めることができます。

監査役は、取締役会、部長会議、グループ経営会議等、重要な会議に出席し、重要書類の閲覧や意思決定の過程や、職務執行に関わることにつき、必要に応じ意見・質問等を行います。

監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、監査役の監査の実効性確保をはかります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(2015年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,340,865	流動負債	5,651,452
現金及び預金	3,850,283	支払手形及び買掛金	1,165,589
受取手形及び売掛金	3,960,870	短期借入金	2,963,040
商品及び製品	290,418	リース債務	771
仕掛品	2,103,876	未払法人税等	109,520
原材料及び貯蔵品	1,700,919	未払消費税等	34,079
繰延税金資産	253,275	繰延税金負債	65,710
その他	236,780	賞与引当金	106,662
貸倒引当金	△55,559	役員賞与引当金	5,925
固定資産	6,882,860	製品保証引当金	409,770
有形固定資産	6,027,792	その他	790,382
建物及び構築物	2,646,768	固定負債	2,022,132
機械装置及び運搬具	709,748	長期借入金	1,425,545
土地	2,524,883	繰延税金負債	14,440
リース資産	735	退職給付に係る負債	145,745
その他	145,656	役員退職慰労引当金	390,231
無形固定資産	244,608	資産除去債務	45,872
ソフトウェア	67,142	その他	297
その他	177,465		
投資その他の資産	610,460	負債合計	7,673,585
投資有価証券	240,706	(純資産の部)	
長期貸付金	100,569	株主資本	9,107,806
繰延税金資産	33,331	資本金	982,775
その他	252,049	資本剰余金	1,172,580
貸倒引当金	△16,195	利益剰余金	7,005,807
		自己株式	△53,356
		その他の包括利益累計額	501,330
		その他有価証券評価差額金	33,257
		為替換算調整勘定	468,072
		少数株主持分	1,941,004
		純資産合計	11,550,140
資産合計	19,223,725	負債及び純資産合計	19,223,725

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2014年3月1日から
2015年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,751,010
売 上 原 価		9,438,966
売 上 総 利 益		3,312,043
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,529,900
営 業 利 益		782,142
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,588	
為 替 差 益	110,187	
受 取 保 険 金	28,272	
売 電 収 入	44,573	
そ の 他	29,920	227,542
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,007	
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	40,424	
売 電 費 用	45,698	
そ の 他	8,253	123,383
経 常 利 益		886,301
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	21	
有 形 固 定 資 産 売 却 益	794	
新 株 予 約 権 戻 入 益	854	1,670
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 売 却 損	36	
有 形 固 定 資 産 除 却 損	1,737	1,773
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		886,198
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	295,076	
法 人 税 等 調 整 額	△112,697	182,379
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		703,818
少 数 株 主 損 失		162,111
当 期 純 利 益		865,929

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2014年3月1日から
2015年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	982,775	1,166,749	6,225,965	△62,885	8,312,604
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	△86,088	—	△86,088
当期純利益	—	—	865,929	—	865,929
自己株式の処分	—	5,830	—	9,529	15,360
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	5,830	779,841	9,529	795,201
当 期 末 残 高	982,775	1,172,580	7,005,807	△53,356	9,107,806

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新 株 予 約 権	少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	41,852	△142,702	△100,849	4,758	1,977,461	10,193,974
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△86,088
当期純利益	—	—	—	—	—	865,929
自己株式の処分	—	—	—	—	—	15,360
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	△8,595	610,775	602,179	△4,758	△36,457	560,964
当期変動額合計	△8,595	610,775	602,179	△4,758	△36,457	1,356,166
当 期 末 残 高	33,257	468,072	501,330	—	1,941,004	11,550,140

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

《継続企業の前提に関する注記》

該当事項はありません。

《連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等》

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.

RORZE TECHNOLOGY, INC.

RORZE ROBOTECH CO., LTD.

RORZE AUTOMATION, INC.

RORZE SYSTEMS CORPORATION

RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.

RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.

JIKA JIKA CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法を適用している関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

VINA-BINGO CO., LTD.

アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社

Cimetrix Inc.

A-Mark Corporation

Wintel Corporation

NINGBO YUNYU MAGNETIC-TECH ELECTRICAL AND MECHANICAL
CO., LTD.

(持分法を適用していない理由)

VINA-BINGO CO., LTD.、アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社、Cimetrix Inc.、A-Mark Corporation、Wintel Corporation 及びNINGBO YUNYU MAGNETIC-TECH ELECTRICAL AND MECHANICAL CO., LTD. は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・製品・原材料及び仕掛品

当社は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

連結子会社は主として総平均法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社については定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年、31年及び40年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末要支給額を計上しております。
(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。
なお、退職給付に係る負債は一部の連結子会社で計上しておりますが、いずれも簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

《連結貸借対照表に関する注記》

1. 担保提供資産	建物	758,004千円
	土地	1,859,607千円
担保に対応する債務	短期借入金	2,238,926千円
	長期借入金	1,063,010千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		5,448,001千円

《連結株主資本等変動計算書に関する注記》

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	17,640,000	—	—	17,640,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	422,359	—	—	64,000	—	358,359

(変動事由の概要)

自己株式数の減少は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2014年5月29日 定時株主総会	普通株式	86,088千円	5円	2014年 2月28日	2014年 5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,408千円	5円	2015年 2月28日	2015年 5月29日

《金融商品に関する注記》

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、海外子会社の債権の一部は先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、主に関連会社に対し貸付を行ったものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。なお、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達及び設備投資等であります。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されており、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っておりますが、一部の連結子会社において外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用してヘッジしているものがあります。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,850,283	3,850,283	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,960,870	3,960,870	—
(3) 投資有価証券	129,301	129,301	—
(4) 長期貸付金	100,569	101,410	841
資産計	8,041,024	8,041,865	841
(5) 支払手形及び買掛金	1,165,589	1,165,589	—
(6) 短期借入金	1,929,100	1,929,100	—
(7) 未払法人税等	109,520	109,520	—
(8) 未払消費税等	34,079	34,079	—
(9) 長期借入金	2,459,485	2,445,254	△14,230
(10) リース債務	771	770	△1
負債計	5,698,546	5,684,314	△14,231
デリバティブ取引(※)	(1,423)	(1,423)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及びリース債務には一年内返済予定の金額を含めて記載しております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,188
関係会社株式	99,215
合計	111,404

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

《1株当たり情報に関する注記》

1. 1株当たり純資産額	556円03銭
2. 1株当たり当期純利益	50円16銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	865,929千円
普通株式に係る当期純利益	865,929千円
期中平均株式数	17,264,841株

《重要な後発事象に関する注記》

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2015年4月14日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柴田良智[Ⓔ]

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中原晃生[Ⓔ]

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ローツェ株式会社の2014年3月1日から2015年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、2014年3月1日から2015年2月28日までの第30期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年4月14日

ローツェ株式会社 監査役会

常勤監査役 栗 濱 宏 行 ㊟

監 査 役 中 西 正 則 ㊟

監 査 役 栗 巢 普 揮 ㊟

(注) 監査役栗濱宏行、中西正則及び栗巢普揮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(2015年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,995,887	流動負債	3,782,756
現金及び預金	1,425,513	支払手形	492,675
受取手形	204,829	買掛金	233,239
売掛金	1,913,938	短期借入金	1,600,000
商品及び製品	133,413	1年内返済予定長期借入金	1,033,940
仕掛品	651,960	未払金	153,575
原材料及び貯蔵品	320,505	未払費用	18,160
関係会社短期貸付金	150,000	未払法人税等	54,339
前払費用	8,508	賞与引当金	106,662
繰延税金資産	139,388	役員賞与引当金	5,925
その他	54,521	製品保証引当金	29,100
貸倒引当金	△6,690	その他	55,138
固定資産	7,995,806	固定負債	1,759,711
有形固定資産	3,201,171	長期借入金	1,425,545
建物	758,004	役員退職慰勞引当金	320,159
構築物	51,374	繰延税金負債	13,710
機械装置	315,685	その他	297
車両運搬具	2,548		
工具器具備品	87,235	負債合計	5,542,468
土地	1,985,587	(純資産の部)	
その他	735	株主資本	7,416,426
無形固定資産	19,328	資本金	982,775
ソフトウェア	13,791	資本剰余金	1,172,580
その他	5,537	資本準備金	1,127,755
投資その他の資産	4,775,306	その他資本剰余金	44,825
投資有価証券	93,867	利益剰余金	5,314,427
関係会社株式	4,248,525	利益準備金	61,382
関係会社長期貸付金	427,765	その他利益剰余金	5,253,044
その他	22,243	別途積立金	4,365,000
貸倒引当金	△17,094	繰越利益剰余金	888,044
		自己株式	△53,356
		評価・換算差額等	32,799
		その他有価証券評価差額金	32,799
資産合計	12,991,694	純資産合計	7,449,225
		負債及び純資産合計	12,991,694

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2014年3月1日から
2015年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,119,705
売 上 原 価		4,527,093
売 上 総 利 益		1,592,612
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,195,164
営 業 利 益		397,447
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	429,084	
受 取 保 険 金	27,490	
売 電 収 入	44,573	
そ の 他	6,636	507,784
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,201	
為 替 差 損	7,589	
売 電 費 用	45,698	
そ の 他	3,430	81,920
経 常 利 益		823,310
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	21	
新 株 予 約 権 戻 入 益	854	875
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 売 却 損	36	
有 形 固 定 資 産 除 却 損	728	765
税 引 前 当 期 純 利 益		823,421
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	124,425	
法 人 税 等 調 整 額	△50,451	73,973
当 期 純 利 益		749,447

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2014年3月1日から
2015年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	982,775	1,127,755	38,994	1,166,749
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	5,830	5,830
株 主 資 本 以 外 の 項 目 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	5,830	5,830
当 期 末 残 高	982,775	1,127,755	44,825	1,172,580

(単位：千円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	61,382	4,215,000	374,685	4,651,067	△62,885	6,737,706
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	△86,088	△86,088	—	△86,088
別 途 積 立 金 の 積 立	—	150,000	△150,000	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	749,447	749,447	—	749,447
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	9,529	15,360
株 主 資 本 以 外 の 項 目 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	150,000	513,359	663,359	9,529	678,719
当 期 末 残 高	61,382	4,365,000	888,044	5,314,427	△53,356	7,416,426

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 子 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	41,589	41,589	4,758	6,784,053
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△86,088
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	749,447
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	15,360
株 主 資 本 以 外 の 項 目 変 動 額 (純 額)	△8,789	△8,789	△4,758	△13,547
当 期 変 動 額 合 計	△8,789	△8,789	△4,758	665,172
当 期 末 残 高	32,799	32,799	—	7,449,225

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

《継続企業の前提に関する注記》

該当事項はありません。

《重要な会計方針に係る事項に関する注記》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性

の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益

性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年及び31年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間

(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てられるため、支給見込額基準により計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

《表示方法の変更に関する注記》

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月26日 内閣府令第19号）が公布されたことを契機に、明瞭性を高めることを目的として、計算書類における表示科目の区分掲記の重要性基準を見直し、計算書類の表示方法を変更いたしました。

《貸借対照表に関する注記》

1. 担保提供資産	建物	758,004千円
	土地	1,859,607千円
担保に対応する債務	短期借入金	1,400,000千円
	1年内返済予定長期借入金	838,926千円
	長期借入金	1,063,010千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		3,193,506千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)	短期金銭債権	841,802千円
	短期金銭債務	197,708千円

《損益計算書に関する注記》

関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	2,776,051千円
	売上原価	2,199,042千円
	販売費及び一般管理費	12,383千円
営業取引以外の取引高		430,627千円

《株主資本等変動計算書に関する注記》

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式(株)	422,359		—	64,000		358,359

(変動事由の概要)

自己株式数の減少は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

《税効果会計に関する注記》

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	150,524千円
たな卸資産評価減	59,859千円
賞与引当金	37,726千円
製品保証引当金	10,292千円
役員退職慰労引当金	113,240千円
投資有価証券評価損	36,120千円
その他	39,598千円
繰延税金資産小計	447,362千円
評価性引当金	△303,733千円
繰延税金資産合計	143,629千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	17,950千円
繰延税金負債合計	17,950千円
繰延税金資産の純額	125,678千円

《関連当事者との取引に関する注記》

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	RORZE TECHNOLOGY, INC.	所有 直接100.0	製品、商品及び部品の販売及びメンテナンスの委託 役員の兼任	製品、商品及び部品の販売(注1)	1,685,276	売掛金	639,375
子会社	RORZE ROBOTECH CO., LTD.	所有 間接100.0	製品、部品の購入 資金の援助 役員の兼任	原材料の購入(注1)	2,083,277	買掛金	177,786
				資金の貸付(注2)	150,000	関係会社 長期貸付金	211,500
子会社	RORZE SYSTEMS CORPORATION	所有 間接48.8	製品、商品及び部品の販売及びメンテナンスの委託 資金の援助 役員の兼任	資金の回収(注2)	200,000	関係会社 短期貸付金	—
子会社	JIKA JIKA CO., LTD.	所有 直接100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注2)	100,000	関係会社 短期貸付金	150,000
						関係会社 長期貸付金	100,000

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員	藤井修逸	被所有 直接 0.30	当社取締役 株式会社アドテック プラズマテクノロジー 代表取締役社長	株式会社アドテック プラズマテクノロジー への製品及び 商品の販売 (注1、3)	8,288	売掛金	202

- (注) 1. 仕入価格、販売価格等につきましては、当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
2. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案し、合理的に貸付利息を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った第三者のための取引であります。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

《1株当たり情報に関する注記》

1. 1株当たり純資産額	431円05銭
2. 1株当たり当期純利益	43円41銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	749,447千円
普通株式に係る当期純利益	749,447千円
期中平均株式数	17,264,841株

《重要な後発事象に関する注記》

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2015年4月14日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 良 智 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 原 晃 生 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ローツェ株式会社の2014年3月1日から2015年2月28日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2014年3月1日から2015年2月28日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年4月14日

ローツェ株式会社 監査役会

常勤監査役 栗 濱 宏 行 ⑩

監 査 役 中 西 正 則 ⑩

監 査 役 栗 巢 普 揮 ⑩

(注) 監査役栗濱宏行、中西正則及び栗巢普揮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当及び剰余金の処分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案した結果、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金5円
総額 86,408,205円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
2015年5月29日

2. 剰余金の処分に関する事項

- (1) 増加する剰余金の項目及びその額
別途積立金 700,000,000円
- (2) 減少する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 700,000,000円

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員(6名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	さき や ふみ お 崎 谷 文 雄 (1945年4月13日生)	1985年3月 当社設立 当社代表取締役社長(現任) 1996年1月 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 代表取締役会長(現任) 1996年3月 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) 代表取締役社長(現任) 1996年11月 RORZE AUTOMATION, INC. (米国) 代表取締役(CEO)(現任) 1996年11月 RORZE ROBOTECH INC. (現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.) (ベトナム) 代表取締役会長(現任) 1997年11月 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓 国) 代表取締役会長 2001年11月 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 取締役(現任) 2008年6月 RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中国) 代表取締役会長(現任) [重要な兼職の状況] RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 代表取締役会長 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 代表取締役会長	6,974,200株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	ふじ しろ よし ゆき 藤 代 祥 之 (1980年3月18日生)	2006年9月 当社入社 2009年11月 当社ソフトウェアソリューション部長 2013年5月 当社専務取締役(現任)	737,600株
3	なか むら ひで はる 中 村 秀 春 (1963年7月24日生)	1989年9月 当社入社 1995年7月 当社半導体装置部製造課長 1997年1月 RORZE ROBOTEC INC. (現 RORZE ROBOTEC CO., LTD.) (ベトナム) 取締役社長(現任) 1997年5月 当社取締役(現任) 2002年6月 VINA-BINGO CO., LTD. (ベトナム) 代表取締役社長 2013年2月 JIKA JIKA CO., LTD. (ベトナム) 取締役社長(現任) [重要な兼職の状況] RORZE ROBOTEC CO., LTD. (ベトナム) 取締役社長	4,000株
4	はや さき かつ し 早 崎 克 志 (1965年8月1日生)	1998年6月 当社入社 2001年11月 当社海外事業部長 2003年5月 当社取締役(現任) 2005年6月 当社執行役員 当社海外事業本部長 2011年3月 当社海外営業部長(現任)	3,600株
5	いわ せ よし ひろ 岩 瀬 好 啓 (1970年10月12日生)	1998年4月 当社入社 2003年3月 当社経理課長 2014年5月 当社管理部長(現任) 当社取締役(現任)	6,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	ふじ い しゅう いっ 藤 井 修 逸 (1948年8月16日生)	1985年1月 株式会社アドテック(現 株式 会社アドテック プラズマ テ クノロジー)設立 代表取締役社長(現任) 1996年8月 Adtec Technology, Inc. (米国) CEO(最高経営責任者) 2000年11月 Adtec Europe Limited(英国) 取締役 2001年5月 当社取締役(現任) 2004年12月 株式会社 I D X 代表取締役(現任) 2006年9月 Adtec Europe Limited(英国) CEO(最高経営責任者)(現任) 2006年10月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取 締 役 /CEO(最 高 経 営 責 任 者)(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 代表取締役社長	52,000株

- (注) 1. 藤井修逸氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの代表取締役社長を兼務しており、当社と当社との間には、製品及び商品売買等の取引関係があります。なお、他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 藤井修逸氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は藤井修逸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 藤井修逸氏は、上場企業の代表取締役を務めており、その豊富な事業経験や見識をもって当社の事業運営についての指導、提言をいただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 藤井修逸氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって14年間であります。

以 上

《株主総会会場ご案内図》

所在地 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
電話 084-960-0001

〈交通のご案内〉

JR福山駅下車 タクシー約30分

JR福塩線、井原線 神辺駅下車 タクシー約10分

